

公共建築物における滋賀県産木材の利用方針

(滋賀県産木材の利用拡大に向けた取組)

平成24年2月29日

変更 平成30年8月17日

滋 賀 県

第1 方針の作成にあたって

1 公共建築物における木材利用の意義

滋賀県の森林は、湖国の人々の日常生活に深く関わるとともに、古くは都への木材供給源として、また、琵琶湖淀川流域の重要な水資源である琵琶湖の水源地として圏域の重要な役割を担ってきた。

戦後、特に昭和40年代以降は、スギ、ヒノキの植林が進み、現在は43%が人工林となっている。これらの人工林資源の多くは、育成の段階から木材として利用できる段階となりつつあることから、利用を前提とした森林整備が、森林の保全・管理を適切に推進していく上での重要な課題となっている。

また、木材は調湿性や断熱性に優れた人や環境に優しい資材であるとともに、再生可能なバイオマス資源であることから、住宅等の建築用材や燃料用材として利用することはもちろんのこと、地域の林業や木材産業の活性化による雇用拡大や地域経済の振興に資するものであることなど、木材の利用には大きな意義がある。

2 公共建築物における木材利用の背景

本県では、平成10年に「滋賀県木材利用推進連絡会議」を設置し、各種事業における木材の利用推進に努めてきた。

また、「琵琶湖と人々の暮らしを支えるかけがえのない滋賀の森林を健全な姿で未来に引き継ぐこと」を目的として、平成16年4月に琵琶湖森林づくり条例を施行し、平成17年1月には、この条例の理念の実現に向けて、琵琶湖森林づくり基本計画を策定した。平成28年3月の基本計画の改訂では、「県産材の安定供給体制の確立」を重要テーマの1つとして位置づけ、滋賀県産木材の利用促進に取り組んでいる。(注1)

一方、国は平成26年6月に「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂し、林業の成長産業化の実現を掲げている。

特に、公共建築物における木材の利用は直接的効果だけではなく、公共建築物以外の住宅等の一般建築物における木材の利用の促進への波及効果が期待できることから、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」(平成22年法律第36号。以下「公共建築物等木材利用促進法」という。)が制定され、これに基づく基本方針が平成22年10月に策定された。この基本方

針では、公共建築物において非木造化を指向してきた過去の考え方から、可能な限り木造化または木質化を図るとの考え方へ大きく転換している。(注2)

これを受けて、国土交通省は官庁施設の営繕にあたって必要となる木造施設の設計に関する技術的事項および標準的手法を定め、官庁施設の設計の効率化に資するとともに必要な性能の確保を図ることを目的として、「木造計画・設計基準」を平成23年5月に制定した。

本県としては、これまでも公共建築物の木造化や木質化、公共工事を中心とした木材の利用拡大に努めてきたところであるが、公共建築物における木材利用の促進に関する国の動向を踏まえ、滋賀県が整備する公共建築物の木造化ならびに木質化をなお一層推進していくために、滋賀県産木材利用指針(平成18年3月23日策定)を改訂し、公共建築物等木材利用促進法第8条に定める都道府県方針として、「公共建築物における滋賀県産木材の利用方針」を定める。

第2 滋賀県が行う木材の利用の促進の基本的方向

1 木材の利用の目標

琵琶湖森林づくり基本計画の基本指標である「平成32年度の県産木材の素材生産量12万立方メートル」の達成を目指して、次の(1)～(4)のとおり、公共建築物の整備等において積極的な木材の利用を図る。

(1) 公共建築物

低層の公共建築物については、原則として木造化を図るとともに、すべての公共建築物の内装等について、木材の利用が適切である部分における木質化を促進することとし、公共建築物の木造化および木質化を進めるにあたっては、積極的に滋賀県産木材を活用する。(注3)

暖房器具やボイラーを新たに設置する場合は、木質バイオマスを燃料とするものの導入に努める。

(2) 公共工事

公共工事においては、「公共事業環境こだわり指針」(平成15年11月策定)の活用等により、自然環境や生態系、景観に配慮した工法を進めている。このため、木材の特性を生かせる施工箇所については、積極的に滋賀県産木材を利用する工法を採用する。(注4)

(3) 物品

本県では、「滋賀県グリーン購入基本方針」(平成23年5月一部改定)を定め、物品の購入を通じた環境保全への取組を進めている。

木材は環境にやさしい自然素材であり、繰り返し活用できる有効な地域資源であることから、木材を原材料として使用した備品および消耗品の利用を促進し、積極的に滋賀県産木材を活用した木製品の導入を進める。

(4) 木質資源の有効利用

未利用木質資源を有効利用することは、低炭素社会の構築に寄与すること

から、木質資源のエネルギー利用を進めると同時に、新たな用途の開拓に努める。

2 目標の実現に向けた取り組み

(1) 現状

滋賀県産木材によって木材の利用を促進していくためには、供給や需要の各段階において様々な課題を抱えていることから、その対策を並行して実施する。

ア 素材生産部門

県内の森林組合や林業事業体は、伐採や搬出等の素材生産に必要な技術、人材、設備等すべての面で十分な体制が整っておらず、本県の素材生産量は低い水準で推移している。

イ 木材加工部門

県内の製材事業体の多くは、年間素材消費量1千立方メートル以下の小規模事業体であり、製材のJAS認定事業所が少ないことから、県内においては製材のJASに適合する製材品の生産が十分でなく、供給も困難な状況である。(注5)

ウ 木材流通部門

滋賀県産木材の流通体制は、滋賀県森林組合連合会木材流通センターの開設、さらに県内原木市場等で構成する県産木材流通促進協議会の発足等により整備が進みつつあるが、集積や安定供給等に対する備えが十分ではなく、短期間で多量の木材を調達することができない。

エ 木材利用部門

公共建築物において木造化および木質化の割合は低く、部材としての木材の利用が低位にとどまっており、木造化および木質化の設計や施工の技術情報も不足している。

(2) 木材の安定供給に向けた取り組みと具体的な対策

ア 素材生産部門

需要に対応できる素材生産体制の整備

- ・ 素材生産を行う施業地を集約化し、その基盤となる林内路網の整備を推進する。
- ・ 森林組合や林業事業体を対象として、作業の効率化や安全性の向上に不可欠である林業機械の導入を図るとともに、施業提案や路網整備、伐採搬出等に必要となる人材の育成を支援する。

イ 木材加工部門

性能が確保された木材の加工体制の構築

- ・ 製材事業体を対象として、製材のJASに適合した製材品の生産に必要なとなる施設の整備や乾燥および製材技術の修得など、製材品の品質向上に必要なとなる取組を促進する。

- ・ 「木造計画・設計基準」において、構造耐力上主要な部分に用いる製材品については原則として、製材の J A S に適合するものとされたことから、製材の J A S 認定事業所 の整備や、近隣府県の製材事業体との連携を図るほか、無等級材の利用についても検討する。

ウ 木材流通部門

安定供給に向けた需給調整機能の向上

- ・ 様々な需要に対して適切に応えるため、需給調整や効率的な集出荷を行う 滋賀県森林組合連合会木材流通センターの取組を推進する。
- ・ 流通の拠点となる貯木場（中間土場）の整備を支援し、県内の原木市場と森林組合等が連携した滋賀県産木材の流通体制を強化する。

エ 木材利用部門

公共建築物における滋賀県産木材の利用

- ・ 「木造計画・設計基準」等を活用し、滋賀県産木材を使った公共建築物の木造化および木質化に取り組む。
- ・ 公共建築物の木造化および木質化の設計や施工に関する具体的な整備事例の紹介や、技術情報の普及啓発に努め、施設整備担当者や設計者、施工者の理解の促進を図る。
- ・ C L T や木質耐火部材等の新たな木質部材の活用に取り組むものとする。(注6)

(3) 公共建築物の木造化および木質化に向けた支援体制

公共建築物の木造化および木質化にあたっては、建築計画と木材調達が密接に関連するため、総合的な対応が必要であると想定されることから、これらに関する問合せに対してワンストップで応えるために、営繕担当課と木材担当課の職員で構成する「滋賀県公共建築物木材利用促進支援チーム」を設ける。

第3 滋賀県以外の者の木材利用の促進

1 市町等の木材利用の促進

公共建築物の整備等における積極的な木材の利用を進めるため、この方針に即して、公共建築物等木材利用促進法第9条に規定する市町村方針 が、平成28年10月に県内全ての市町で定められたことから、今後より一層市町と連携し木材利用の促進を図っていく。

また、市町以外の者が整備する公共建築物（公共建築物等木材利用促進法第2条第1項第2号に規定する建築物）についても、本方針の趣旨を踏まえて、積極的な木材の利用が図られるようこれを整備する者に対して勧奨する。(注7)

2 県民の木材利用の促進

木材は、断熱性や調湿性等に優れ、紫外線を吸収する効果や衝撃を緩和する効果が高い等の性質を有する資材であるとともに、建築物等に利用することに

より炭素を長期間にわたって貯蔵することができ、地球温暖化の防止に貢献することが期待されている。

このような木材の利用の意義について、県民の理解を深めるため、各種イベントや広報媒体の活用を図る。

特に、木材需要の大半を占める住宅分野においては、シックハウスなどのアレルギー疾患の予防やダニ抑制効果、リラックス効果等があることも加味し、各種施策を通じて木材の長所について普及させることにより利用を促進する。

また、木質バイオマスを燃料とする暖房器具等の導入や、家具および調度品等において、個人や法人による木材の利用の促進に努める。

第4 木材の利用の促進のための体制

1 木材利用連絡会議について

「滋賀県木材利用連絡会議」を設け、公共建築物における滋賀県産木材の利用の促進に向けた連絡調整を図る。(注8)

2 県産木材活用推進協議会等との連携について

「県産木材活用推進協議会」等と連携し、滋賀県産木材の安定的な供給等を図り、木材の利用の促進がより円滑に進むように努める。(注9)

さらに、クリーンウッド法の趣旨を踏まえ、「びわ湖材産地証明制度」等による合法性等の証明された木材の利用を図る。(注10)

第5 その他

当面は、第2の2の(2)の取組を推進して滋賀県産木材の安定供給体制の整備に重点的に取り組んでいくこととし、安定供給が確保された時点で第4の1の「滋賀県木材利用連絡会議」において、具体的な取組目標を定めていく。

(注1)

「滋賀県産木材」とは、びわ湖材産地証明制度要綱（平成18年5月29日付け滋林緑第456号および滋森保第473号）により定義された「びわ湖材」および滋賀県内の森林において伐採された「びわ湖材」以外の木材をいう。

(注2)

木造化：建築物の新築、増築または改築に当たり、構造耐力上主要な部分である壁、柱、梁、けた、小屋組み等の全部または一部に木材を利用すること。

木質化：建築物の新築、増築、改築または模様替に当たり、天井、床、壁、窓枠等の室内に面する部分および外壁等の屋外に面する部分に木材を利用すること。

[「公共建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」

(平成22年10月4日 農林水産省、国土交通省告示第3号)の注釈を準用]

(注3)

「低層の公共建築物」とは、公共建築物等木材利用促進法に基づき木材の利用を促進すべき公共建築物のうち、建築基準法その他の法令に基づく基準において耐火建築物とすることまたは主要構造部を耐火構造とすることが求められていない公共建築物をいう。

公共建築物等木材利用促進法に基づき木材の利用を促進すべき公共建築物には、広く一般県民の利用に供される学校、社会福祉施設（老人ホーム、保育所等）、病院・診療所、運動施設（体育館、水泳場等）、社会教育施設（図書館、公民館等）、公営住宅等の建築物のほか、国または地方公共団体の事務・事業または職員の住居の用に供される庁舎、公務員宿舎等が含まれる。

(注4)

経済性、現場条件、耐用年数および施工上特に支障がある場合は、この限りではない。なお、経済性については、環境効果等も勘案して判断するものとする。

(注5)

「製材のJAS」とは、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（JAS法）（昭和25年法律第175号）に基づいて制定された「製材の日本農林規格」（平成19年8月29日 農林水産省告示第1083号）をいう。

(注6)

CLTとは、Cross Laminated Timberの略称で、ひき板（ラミナ）を並べた後、繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料。

(注7)

公共建築物等木材利用促進法第2条第1項第2号に規定する建築物の例示

[「公共建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」

(平成22年10月4日 農林水産省、国土交通省告示第3号)からの抜粋]

(2) 国又は地方公共団体以外の者が整備する(1)に準ずる建築物

これらの建築物には、国又は地方公共団体以外の者が整備する建築物であって、当該建築物を活用して実施される事業が、広く国民に利用され、国民の文化・福祉の向上に資するなど公共性が高いと認められる学校、社会福祉施設(老人ホーム、保育所、福祉ホーム等)、病院・診療所、運動施設(体育館、水泳場等)、社会教育施設(図書館、青年の家等)、公共交通機関の旅客施設及び高速道路の休憩所(併設される商業施設を除く。)の建築物が含まれる。

(注8)

「滋賀県木材利用連絡会議」とは、公共建築物において滋賀県産木材の利用を促進するための連絡調整会議である。従来は、関係課の長から成る連絡会議を設置していたが、これを見直して関係課の担当者のみで構成する体制とし、新たに設置する。この連絡会議の主な目的は、①公共建築物の整備計画の把握、②滋賀県産木材の確保、③国や他県の情報の共有化、④技術および制度等に係る助言などとする。関係課は下表のとおり。

総務部	総務課、 <u>市町振興課</u>
<u>県民生活部</u>	<u>県民活動生活課、文化振興課、スポーツ局</u>
琵琶湖環境部	森林政策課、森林保全課、自然環境保全課
健康 <u>医療</u> 福祉部	健康福祉政策課、 <u>医療政策課、障害福祉課、薬務感染症対策課</u> 、子ども・青少年局
商工観光労働部	商工政策課、 <u>モノづくり振興課</u>
農政水産部	農政課、畜産課、水産課、耕地課
土木交通部	監理課、交通政策課、道路課、砂防課、都市計画課 住宅課、建築課、流域政策局
会計管理局	管理課
教育委員会 <u>事務局</u>	教育総務課
警察本部	会計課

(注9)

「県産木材活用推進協議会」とは、林業関係団体、建設・建築関係団体などで構成され、県内で生産される木材の有効活用のため、流通の促進と需要拡大のための普及啓発などに取り組む団体。

(注 10)

「クリーンウッド法」とは、平成29年5月に施行された「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」をいう。